

2 費用額の状況

(1) 費用額累計における年次推移及びサービス種類別の状況

令和7（2025）年度の費用額累計は12,220,787百万円と、令和6（2024）年度と比較すると282,678百万円（2.4％）増加している（表5）。

サービス別に費用額累計をみると、介護予防サービスでは340,171百万円、介護サービスでは11,880,616百万円と、令和6（2024）年度と比較するとそれぞれ19,927百万円（6.2％）、262,750百万円（2.3％）増加している（表6－1、表6－2）。

表5 費用額累計の年次推移

（単位：百万円）

	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	対前年度 増減額	対前年度 増減率
費用額累計 5月審査分～翌年4月審査分	11 029 131	11 191 213	11 513 921	11 938 109	12 220 787	282 678	2.4%

注：費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額（公費の本人負担額を含む）の合計額である。市区町村が直接支払う費用（償還払い）は含まない。

表6－1 サービス種類別にみた費用額累計（介護予防サービス）

（単位：百万円）

	費用額累計			
	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	対前年度	
			増減額	増減率
総 数	340 171	320 244	19 927	6.2%
介護予防居宅サービス	272 752	255 609	17 143	6.7%
訪問通所	218 382	204 161	14 221	7.0%
介護予防訪問入浴介護	165	180	△ 15	△ 8.4%
介護予防訪問看護	51 601	46 396	5 205	11.2%
介護予防訪問リハビリテーション	11 607	10 896	711	6.5%
介護予防通所リハビリテーション	89 486	86 433	3 053	3.5%
介護予防福祉用具貸与	65 523	60 256	5 267	8.7%
短期入所	4 688	4 688	△ 0	△ 0.0%
介護予防短期入所生活介護	4 244	4 232	12	0.3%
介護予防短期入所療養介護（老健）	433	444	△ 11	△ 2.4%
介護予防短期入所療養介護（病院等）	5	7	△ 2	△ 24.9%
介護予防短期入所療養介護（医療院）	5	4	1	12.1%
介護予防居宅療養管理指導	12 774	11 586	1 188	10.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	36 908	35 174	1 734	4.9%
介護予防支援	52 285	49 550	2 735	5.5%
地域密着型介護予防サービス	15 134	15 085	49	0.3%
介護予防認知症対応型通所介護	444	459	△ 14	△ 3.1%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）	10 972	10 960	12	0.1%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）	10	10	0	2.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	3 704	3 654	50	1.4%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）	2	2	0	15.2%

注：費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額（公費の本人負担額を含む）の合計額である。市区町村が直接支払う費用（償還払い）は含まない。

表6-2 サービス種類別にみた費用額累計(介護サービス)

(単位:百万円)

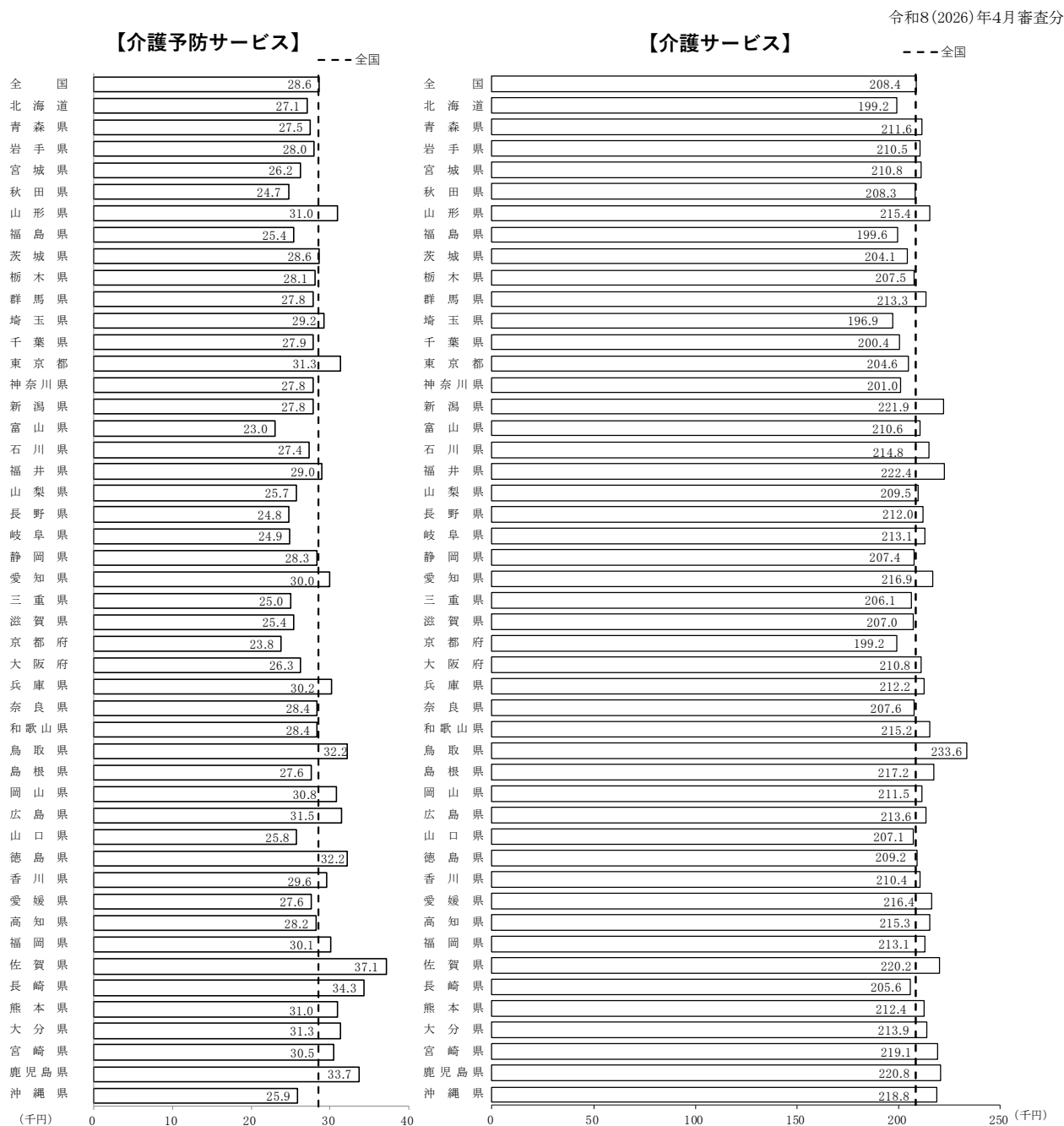
	費用額累計			
	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	対前年度	
			増減額	増減率
総 数	11 880 616	11 617 866	262 750	2.3%
居宅サービス	5 403 222	5 222 793	180 429	3.5%
訪問通所	3 995 328	3 855 267	140 061	3.6%
訪問介護	1 282 043	1 214 189	67 854	5.6%
訪問入浴介護	55 746	56 351	△ 605	△ 1.1%
訪問看護	435 357	406 433	28 925	7.1%
訪問リハビリテーション	60 930	58 679	2 251	3.8%
通所介護	1 361 611	1 338 790	22 821	1.7%
通所リハビリテーション	390 911	388 205	2 706	0.7%
福祉用具貸与	408 729	392 621	16 109	4.1%
短期入所	476 758	478 997	△ 2 239	△ 0.5%
短期入所生活介護	428 611	429 887	△ 1 276	△ 0.3%
短期入所療養介護(老健)	46 956	47 737	△ 781	△ 1.6%
短期入所療養介護(病院等)	697	864	△ 168	△ 19.4%
短期入所療養介護(医療院)	494	509	△ 14	△ 2.8%
居宅療養管理指導	213 323	194 391	18 932	9.7%
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	717 186	693 386	23 800	3.4%
特定施設入居者生活介護(短期利用)	627	751	△ 124	△ 16.5%
居宅介護支援	563 330	552 298	11 031	2.0%
地域密着型サービス	2 062 787	2 031 198	31 589	1.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	111 569	99 494	12 075	12.1%
夜間対応型訪問介護	3 970	3 920	51	1.3%
地域密着型通所介護	423 974	419 623	4 351	1.0%
認知症対応型通所介護	73 679	74 878	△ 1 199	△ 1.6%
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	282 766	285 425	△ 2 659	△ 0.9%
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	260	279	△ 18	△ 6.6%
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	788 278	780 564	7 714	1.0%
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	512	507	5	1.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	23 781	23 333	448	1.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	31	33	△ 2	△ 6.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	264 818	260 677	4 141	1.6%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外)	88 983	82 283	6 700	8.1%
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護・短期利用)	167	183	△ 17	△ 9.1%
施設サービス	3 851 277	3 811 576	39 701	1.0%
介護福祉施設サービス	2 192 479	2 165 097	27 382	1.3%
介護保健施設サービス	1 399 045	1 395 754	3 291	0.2%
介護医療院サービス	259 729	250 669	9 059	3.6%

注: 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

(2) 都道府県別にみた受給者1人当たり費用額

令和8（2026）年4月審査分における受給者1人当たり費用額を都道府県別にみると、介護予防サービスは佐賀県が37.1千円と最も高く、次いで長崎県が34.3千円、鹿児島県が33.7千円となっている。介護サービスでは、鳥取県が233.6千円と最も高く、次いで福井県が222.4千円、新潟県が221.9千円となっている。（図3）

図3 都道府県別にみたサービス別受給者1人当たり費用額



注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

- 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。
- 算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更となった者を含む。